

施策評価シート (平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成30年 06月 12日

施策 No.	4	施策名	とちぎをリードする産業プロジェクト
主管課名	農政課	電話番号	0285-83-8136
関係課名	農政課 商工観光課 環境課 都市計画課		

施策の対象	市内の農業従事者、企業								
対象指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度見込
農家戸数	戸	4,355	4,355	4,355	4,355	3,741	3,741	3,741	3,213
いちご生産量	t	7,684	6,692	6,941	6,996	6,865	7,047	7,111	7,000
立地企業数	社	87	86	87	89	97	87	89	95

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏を意識した戦略的な園芸農業の推進や、魅力ある産業の創出により、若い世代を呼び込み、経済活動を県内トップクラスに伸ばす。また、将来のいちご産業について考える「全国いちごサミットin真岡」の積極的な推進を図り、生産技術の向上や消費拡大、知名度及びブランド力の向上を目指す。 ・新たな産業団地を整備し、雇用の創出と移住・定住を促し、あわせて財政基盤の確立を図る。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・いちご販売額、たまねぎ販売額、新規就農者数は、農政課データによる。 ・日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合、日常生活でガス、灯油の節約に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査により把握する。 ・創業支援事業参加者数、創業塾等の開催数、真岡市商工振興資金による融資件数、真岡市商工振興資金による融資件数、空き店舗活用件数は商工観光課データによる。 								
成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度基本計画目標値
いちご販売額	百万円					7,340	7,690	8,030	8,500
たまねぎ販売額	百万円					198	218	161	220
新規就農者数	人					125	148	165	140
日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合	%					55.4	54.9	61.8	60.0
日常生活でガス、灯油の節約に取り組んでいる市民の割合	%					28.0	29.1	32.6	32.0
創業支援事業参加者数	人					86	144	152	100
創業塾等の開催数	回					8	13	11	10
真岡市商工振興資金による融資件数	件					4	3	3	5
空き店舗活用件数	件					0	3	6	8

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・いちご販売額（JAはが野調べ）：平成27年度73億4千万円、平成28年度76億9千万円、平成29年度80億3千万円
- ・いちご作付け面積（生産量）：平成27年度148.1ha（6,865t）、平成28年度146.3ha（7,047t）、平成29年度（144.1ha）7,111t
- ・たまねぎ販売額：平成27年度1億9千800万円、平成28年度2億1千800万円、平成29年度1億6千100万円
- ・たまねぎ作付け面積：平成27年度35.5ha、平成28年度33.7ha、平成29年度34.8ha
- ・新規就農者「青年就農給付金制度」：平成27年度：（22人）19,795千円、平成28年度：（25人）36,750千円、平成29年度：（31人）36,576千円
- ・新規就農者支援補助金：平成27年度180千円、平成28年度8,557千円、平成29年度6,811千円
- ・まちなか新設出店創業者数：平成27年度7人、平成28年度6人、平成29年度5人
- ・空き店舗数推移：平成26年60店舗、平成27年59店舗、平成28年54店舗

(2) 近隣他市との比較

- ・いちご及びたまねぎの販売額、作付け面積について、真岡市は販売額・作付け面積において県内1位であり、いちごは県内の28%、たまねぎは34%を占めている。
 - ・いちご作付け面積（飼養2015データ）：真岡市176ha. 栃木市88ha. 鹿沼市50ha. 壬生町40ha. 小山市39ha.
 - ・たまねぎ作付け面積（農水省統計H28年産）：真岡市57ha. 下野市48ha. 宇都宮市27ha. 上三川町27ha. 芳賀町10ha.
 - ・平成29年度の県内の新規就農者357人のうち、真岡市は31人であり、県内の8.6%を占めている。県内14市の比較でも、宇都宮市に次いで2位であり新規就農者数が高い。新規就農者数 1位：宇都宮市34人、2位：真岡市31人、3位：大田原市29人、4位：那須塩原市29人、5位：栃木市24人。
 - ・国内初の内陸型火力発電所の建設開始に伴い、これまで以上にエネルギーの大切さや地球温暖化防止等の意識の向上を図り、「スマートエネルギーもおか」を発信することとなった。
 - ・農村振興の柱として、平成15年度に農家民宿関係の各法律の規制緩和がなされ、全国でグリーンツーリズムの機運が高まり、自治体や団体等で協議会の設立が進む。県では平成26年3月に、全自治体及び131の団体や企業が加盟する栃木県グリーンツーリズムネットワークが設立された。
 - ・新産業団地の整備については、人口減少や少子高齢化など経済社会情勢の変化に対応し「選ばれる都市（まち）もおか」を実現するためには、新たな産業団地を整備することで、雇用を創出し、移住・定住を促し、あわせて財政基盤の確立を図る必要があることから、新産業団地を整備することとなった。
 - ・近隣市工業用地面積：真岡市401.3ha. 宇都宮市672.2ha. 小山市273.5ha. 栃木市209.6ha. 下野市113.5ha
 - ・創業支援事業によるセミナーについて、参加者は年々増加傾向にあるが、創業者数の推移は横ばいとなっている。
- 県内14市の事業所数の伸び率では、工業で12位、商業で3位となっている。

(3) 住民の期待水準との比較

- ・いちごのまちとイメージした割合
平成27年度36.6%、平成28年度41.8%、平成29年度42.8% 16項目中2位
- ・力を入れてほしい施策で「農業の振興」を挙げた割合
平成27年度12.8%、平成28年度10.8%、平成29年度12.9% 38項目中18位
- ・農業の盛んなまちとイメージする割合
平成27年度9.9%、平成28年度9.6%、平成29年度10.4% 16項目中6位
- ・日常で節電に取り組んだ市民の割合
平成27年度55.4%、平成28年度54.9%、平成29年度61.8% 9項目中2位
- ・ガス、灯油の節約に取り組んでいる割合
平成27年度28.0%、平成28年度29.1%、平成29年度32.6% 9項目中4位
- ・工業が発達したまちとイメージした割合
平成27年度14.1%、平成28年度16.2%、平成29年度19.1% 16項目中4位
- ・商業が発達したまちとイメージした割合
平成27年度1.4%、平成28年度1.6%、平成29年度2.1% 16項目中12位

29年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- (1) 園芸立国もおかの推進のため、いちご及び園芸作物生産施設整備支援事業の実施や県の支援事業を活用し、生産の拡大と推進を図った。
- (2) 全国初となる「全国いちごサミットin真岡」の準備に向け、いちごサミット推進係を新設し、準備委員会や庁内プロジェクトチームを組織し、開催内容の検討や先進地視察を行った。
- (3) 新規就農者等の育成と確保を図るため、チャレンジファーム事業により、新規就農者経営支援事業・農業施設バンク・空き施設等有効活用促進事業・新規就農者フォローアップ事業を実施した。また、国の事業で新規就農者の経営が軌道にのるまでの間を支援する「青年就農給付金制度」（国庫150万円/年、最長5年）を活用し、経済的・技術的支援を展開し経営の安定化を図った。
- (4) 真岡式グリーンツーリズムの構築と、協議会設立に向けた先進地視察や調査研究を進めた。
- (5) 限られたエネルギーの大切さや地球温暖化防止等に関する啓発、環境学習を進めている。
- (6) 新産業団地調査・検討委員会（庁内組織）を設置し、新産業団地適地調査等により、その可否を含め検討した結果「真岡第1工業団地南地区」を最終候補地に選定した。
- (7) 創業セミナーの開催と参加人数は、平成27年度8回（延べ62人参加）、平成28年度13回（延べ120人参加）、平成29年度11回（延べ152人参加）
- (8) 真岡市商工資金による融資は、平成27年度4件、平成28年度3件、平成29年度3件となっている。
- (9) 中心市街地に回遊性と賑わいを創出するための空き店舗対策として、対象地域の空き店舗を活用した出店者に対し、改修費補助や家賃補助を平成28年度から開始した。また、出店を希望する起業家誘致・育成するため、商工会議所が運営するチャレンジショップ事業を平成29年度から支援した。
- 「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」店舗改装費補助 補助率3/10限度額60万円、家賃補助 補助率1/2上限月額3万円12カ月
- ・平成28年度実績 新規3件1,990千円、平成29年度実績 新規3件、継続3件2,678千円
- 「チャレンジショップ支援事業」店舗改装費補助 補助率3/4限度額500万円、家賃補助 補助率3/4月額上限15万円12カ月
- ・平成28年度実績 改装費補助 1件1,633千円

29年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

(1) 露地野菜の推進のため新たな支援制度を構築し、水稻から園芸作物への作付け転換を支援していく。

(2) 全国いちごサミットin真岡の推進に向け、農政課内の係から、いちごサミット推進室に独立し、基本計画の作成と実行委員会、専門部会の組織体制を整備し、開催に向け推進を図る。

(3) 担い手の育成については、新規就農者やUIJターン農業者に対して、市単独事業の新規就農者育成確保事業や国の青年給付金など、各種補助事業を積極的に活用することにより、経済的・技術的支援を行い、次世代を担う農業人材の確保を図る。

(4) 真岡式グリーンツーリズムの構築のため、協議会の設立と体験プログラムを作成し、実施に向けた体制を構築する。

(5) 今後も、地球温暖化防止等に関する啓発、環境学習を推進する。

(6) 新産業団地において、地権者や国・県等の関係機関と協議を進め、早期の事業化を目指す。

(7) 新しいマーケットの創出を支援するため「真岡市新商品開発・販路開拓支援補助金」を創設する。

(8) 創業セミナーのカリキュラムに、金融機関、税理士等の参加によるビジネスプラン発表会や既創業者との交流会の開催、創業状況及び課題のヒヤリングを追加し、創業・起業への促進を図る。また、新たに真岡商工会議所が実施する創業セミナーを含む創業支援事業に要する経費の一部を負担していく。

(9) 引き続き「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」「チャレンジショップ支援事業」等により商店街の活性化のため支援していく。また、空き店舗調査結果を基に、空き店舗バンクへの登録を促し、空き店舗の情報発信に努め有効活用を図る。

29年度の
評価結果

補足事項